

平成 28 年度

決 算 報 告 書

自 平成 28 年 4 月 1 日

至 平成 29 年 3 月 31 日

公益財団法人 医療研修推進財団

貸借対照表

平成29年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	208,693,244	208,988,386	△ 295,092
未収金	62,640	291,600	△ 228,960
前払金	1,361,060	1,222,856	138,204
流動資産合計	210,116,944	210,502,792	△ 385,848
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	500,000,000	500,000,000	0
基本財産合計	500,000,000	500,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	44,801,521	39,590,586	5,210,935
システム開発引当資産	107,469,000	89,469,000	18,000,000
マッチング事業引当資産	16,536,312	17,232,162	△ 695,850
言語聴覚士資格付与事業積立資産	7,000,000	9,000,000	△ 2,000,000
事務所移転積立資産	20,000,000	16,000,000	4,000,000
事務所引越積立資産	1,000,000	1,000,000	0
特定資産合計	196,806,833	172,291,748	24,515,085
(3) その他固定資産			
建物	5,712,397	6,610,444	△ 898,047
什器備品	1,358,418	1,771,356	△ 413,438
ソフトウェア	86,016,811	57,473,621	28,543,190
電話加入権	602,784	602,784	0
保証金	16,219,500	16,219,500	0
投資有価証券	61,546,000	62,256,000	△ 709,000
その他固定資産合計	171,455,910	144,933,205	26,522,705
固定資産合計	868,262,743	817,224,958	51,037,790
資産合計	1,078,379,687	1,027,727,745	50,651,942
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	67,697,684	21,161,566	46,536,118
前受金	4,558,100	3,892,300	665,800
預り金	407,732	636,169	△ 228,437
賞与引当金	4,866,000	4,568,000	298,000
未払消費税等	2,295,800	2,963,500	△ 667,700
流動負債合計	79,825,316	33,221,535	46,603,781
2. 固定負債			
退職給付引当金	44,801,521	39,590,586	5,210,935
固定負債合計	44,801,521	39,590,586	5,210,935
負債合計	124,626,837	72,812,121	51,814,716
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	16,536,314	17,232,164	△ 695,850
(うち特定資産への充当額)	(16,536,312)	(17,232,162)	(△ 695,850)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(500,000,000)	(500,000,000)	0
(うち特定資産への充当額)	(135,469,000)	(115,469,000)	20,000,000
正味財産合計	953,752,850	954,915,624	△ 1,162,774
負債及び正味財産合計	1,078,379,687	1,027,727,745	50,651,942

正味財産増減計算書

平成28年 4月 1日から平成29年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[3,199,179]	[3,481,742]	[△ 282,563]
基本財産受取利息	3,199,179	3,481,742	△ 282,563
特定資産運用益	[451,332]	[474,474]	[△ 23,142]
特定資産受取利息	451,332	474,474	△ 23,142
受取会費	[14,450,000]	[15,350,000]	[△ 900,000]
賛助会受取会費	14,450,000	15,350,000	△ 900,000
事業収益	[232,822,579]	[229,329,572]	[3,493,007]
医療関係職種実習施設指導者等養成講習収益	13,742,000	12,469,000	1,273,000
臨床研修医研修支援収益	107,369,879	107,252,172	117,207
言語聴覚士国家試験収益	111,711,200	109,608,400	2,102,800
受取補助金等	[4,000,000]	[4,000,000]	[0]
受取民間補助金	4,000,000	4,000,000	0
雑収益	[475,207]	[1,710,087]	[△ 1,234,880]
雑収	475,207	1,710,087	△ 1,234,880
受取寄付金	[695,850]	[2,935,721]	[△ 2,239,871]
受取寄付金振替額	695,850	2,935,721	△ 2,239,871
経常収益計	256,094,147	267,281,596	△ 1,187,449
(2) 経常費用			
事業費	[245,845,325]	[241,624,625]	[4,220,701]
役員報酬	1,293,750	1,256,250	37,500
賞与	46,535,884	45,491,123	1,044,761
退職給付	9,075,782	8,802,784	272,998
福利厚生費	4,882,647	4,438,170	444,477
法定引当金	1,345,009	991,552	353,457
賞与引当金繰入	7,943,507	7,912,330	31,177
旅費	4,559,442	4,230,216	279,226
通信費	798,444	750,312	48,132
減価償却費	10,905,540	10,618,419	287,121
消耗什器備品	6,187,307	6,180,199	7,108
印刷製本費	23,319,092	25,081,432	△ 1,712,340
水道代	561,369	446,678	114,691
光熱費	3,590,676	3,453,076	137,600
家賃	10,713,580	9,900,613	812,967
借入金利息	823,475	863,494	△ 40,019
借入金手数料	19,864,347	19,864,347	0
借入金保証料	1,882,973	1,943,075	△ 60,102
借入金手数料	110,328	108,663	1,665
借入金手数料	13,497,840	14,178,120	△ 680,280
借入金手数料	20,097,116	19,914,803	182,313
借入金手数料	333,080	338,880	△ 5,800
借入金手数料	483,524	440,141	48,383
借入金手数料	5,663,500	4,086,500	1,577,000
借入金手数料	381,045	389,005	△ 7,960
借入金手数料	50,861,063	49,865,908	995,155
借入金手数料	130,006	78,535	51,471
借入金手数料	[10,006,745]	[9,640,379]	[366,366]
役員報酬	911,250	853,750	57,500
賞与	3,038,940	2,700,812	338,128
賞与	610,238	691,862	△ 81,624

科 目	当年度	前年度	増 減
退職給付費用	328,288	298,404	29,884
福利厚生費	76,546	57,010	19,536
法定引当金	534,088	531,992	2,096
賞与	306,558	287,784	18,774
旅費	25,366	5,036	21,330
通信費	250,868	204,564	46,304
減価償却	85,798	57,062	28,736
消耗什器備品	68,155	68,155	0
消耗什器備品	0	72,060	△ 72,060
消耗什器備品	63,146	51,350	11,796
修繕費	30,240	0	30,240
印刷費	9,829	10,374	△ 545
水道代	47,927	50,256	△ 2,329
貸家賃	1,156,125	1,156,125	0
保証料	72,363	77,191	△ 4,828
諸利息	187	187	0
新築費	450,000	450,000	10,000
租税	3,803	4,544	△ 741
支払手配	4,600	600	4,000
支払手数料	27,873	25,577	2,296
支払手数料	30,000	330,000	△ 300,000
雑費	1,844,669	1,651,571	193,098
雑費	18,908	104,113	△ 85,205
経常費用計	255,852,071	251,265,004	4,587,067
評価損益等調整前当期経常増減額	242,076	6,016,592	△ 5,774,516
投資有価証券評価損益等	[△ 709,000]	[601,000]	[△ 1,310,000]
評価損益等計	△ 709,000	601,000	△ 1,310,000
当期経常増減額	△ 466,924	6,617,592	△ 7,084,516
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 466,924	6,617,592	△ 7,084,516
一般正味財産期首残高	937,683,460	931,065,868	6,617,592
一般正味財産期末残高	937,216,536	937,683,460	△ 466,924
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	[△ 695,850]	[△ 2,935,721]	[2,239,871]
当期指定正味財産増減額	△ 695,850	△ 2,935,721	2,239,871
指定正味財産期首残高	17,232,164	20,167,885	△ 2,935,721
指定正味財産期末残高	16,536,314	17,232,164	△ 695,850
III 正味財産期末残高	953,752,850	954,915,624	△ 1,162,774

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

・財務諸表の注記に記載をしているので、記載を省略致します。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	4,568,000	4,866,000	4,568,000	0	4,866,000
退職給付引当金	39,590,586	5,210,935	0	0	44,801,521

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券・・・購入時の取得価額によっている。なお取得価額と債券金額との差額について重要性が乏しいため、償却原価法は採用していない。
その他有価証券・・・期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
固定資産の減価償却・・・定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき当期末において発生していると認められる額を計上している。
賞与引当金・・・職員に支給する賞与に備えるため、支給見込み額のうち当期の負担額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2. 会計方針の変更

該当なし

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	500,000,000	-	-	500,000,000
小 計	500,000,000	-	-	500,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	39,590,586	5,210,935	-	44,801,521
システム開発引当資産	89,469,000	18,000,000	-	107,469,000
マッチング事業引当資産	17,232,162	-	695,850	16,536,312
言語聴覚士資格付与事業積立資産	9,000,000	-	2,000,000	7,000,000
事務所移転積立資産	16,000,000	4,000,000	-	20,000,000
事務所引越積立資産	1,000,000	-	-	1,000,000
小 計	172,291,748	27,210,935	2,695,850	196,806,833
合 計	672,291,748	27,210,935	2,695,850	696,806,833

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	500,000,000	-	(500,000,000)	-
小 計	500,000,000	-	(500,000,000)	-
特定資産				
退職給付引当資産	44,801,521	-	-	(44,801,521)
システム開発引当資産	107,469,000	-	(107,469,000)	-
マッチング事業引当資産	16,536,312	(16,536,312)	-	-
言語聴覚士資格付与事業積立資産	7,000,000	-	(7,000,000)	-
事務所移転積立資産	20,000,000	-	(20,000,000)	-
事務所引越積立資産	1,000,000	-	(1,000,000)	-
小 計	196,806,833	(16,536,312)	(135,469,000)	(44,801,521)
合 計	696,806,833	(16,536,312)	(635,469,000)	(44,801,521)

5. 担保に供している資産
該当なし

6. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残額
固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残額は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
構築物	9,229,747	3,517,350	5,712,397
什器備品	7,294,668	5,936,250	1,358,418
ソフトウェア	169,876,935	83,860,124	86,016,811
合 計	186,401,350	93,313,724	93,087,626

7. 保障債務等の偶発債務
該当なし

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価格	時 価	評価損益
第10回 利付国債(30年)	100,000,000	110,840,000	10,840,000
第328回 利付国債(10年)	200,000,000	208,330,000	8,330,000
第333回 利付国債(10年)	100,000,000	104,610,000	4,610,000
第341回 利付国債(10年)	100,000,000	102,435,200	2,435,200
第41回 利付国債(20年)	30,000,000	31,009,050	1,009,050
合 計	530,000,000	557,224,250	27,224,250

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末 残 額	貸借対照表上 の記載区分
助成金						
視能訓練士実習施設指導者等養成講習会事業	公益社団法人 日本視能訓練 士協会	-	600,000	600,000	-	-
理学療法士等専任教員講習会事業	日本リハビリ テーション医学 会等(4団体)	-	3,400,000	3,400,000	-	-
合 計		-	4,000,000	4,000,000	-	-

10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内 容	金 額
医師臨床研修マッチング事業の 当期実施額	695,850
合 計	695,850

11. 関連当事者との取引の内容
該当なし



12. 重要な後発事象
該当なし

平成29年5月11日

監査報告書

公益財団法人 医療研修推進財団
理事長 竹内 勤 殿

公益財団法人 医療研修推進財団

監事 小池尚清 
監事 川口毅 

私たちは、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの事業年度における理事の職務執行状況、業務の内容及び決算内容について、定款第30条第1項第1号及び第2号の規定に基づき監査をいたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

私たちは、理事会等に出席するほか、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、業務及び財産の状況を調査いたしました。

さらに、事業報告書及び計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）、その附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告の監査結果

- ① 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関しては、不正の行為または法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況を適正に示しているものと認めます。